

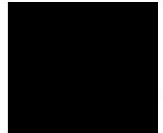
様式（第7条関係）

令和 8年 3 月 3 / 日

伊那市議会議長 田畑 正敏 様

会 派 名 日本共産党伊那市議団

経理責任者名 柳川 広美



令和7年度 政務活動費収支報告について

伊那市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項の規定により、別紙のとおり令和7年度政務活動費収支報告書を提出します。

(別紙)

令和7年度 政務活動費収支報告書

会派名 日本共産党伊那市議団

1 収入

政務活動費 240,000 円

2 支出

(単位：円)

項目	金額	備考
調査研究費		
研修費	10,000 円	保育制度・政策オンラインセミナーに参加
広報費	196,230 円	市議団だよりを3種類発行
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費		
人件費		
事務所費		

3 残額 33,770 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載してください。

各項目に該当する内容については、参考として裏面に掲載してあります。

日本共産党伊那市議団の活動報告（令和7年度）

令和8年3月31日

1、党市議団は、議会ごとに、議会報告を発行してきました。政務活動費で不足するところは、自費で発行。

2、毎回、議会ごとに、会派で、議案や予算案を調査し、事前調査や、担当課への聞き取りなどを実施。

一般質問に何を取り上げるかも、会派で話し合い、分担を決め、テーマについても話し合いをして取り組んできました。通告前に、中身を話し合ったりしています。

3、調査活動

・柳川広美は、11月5日に保育制度・政策の現状と自治体行政を考えるセミナーに、オンラインで参加。

保育・教育・学童クラブなどの国の動向や、全国の取組みを学びました。

とりわけ、今年度は、来年度から始まる「子ども・子育て支援金」による、自治体のとりくみ、国の考え、「子ども誰でも通園制度」に関しては、既に取り組んでいる自治体の課題、などを学びました。

令和8年3月定例会の関連条例案の審査の際に、大変役に立ちました。

・飯島光豊は、8月28日に、金沢市の市役所で、交通政策課の課長さん等から金沢市の自転車、歩行者優先の道路政策について説明を受けました。その後、伊那市のTRIP（トリップ）でご指導頂いている三国千秋先生ご夫妻からスライドを使った「交通とまちづくり」の講演を受けました。

令和7年9月議会で、交通政策の質問に生かしています。こちらの研修費は、会派の自費で支払い。

4、市民アンケート活動

日本共産党市議団では、令和7年12月から市民アンケートを実施し、その内容で、令和8年3月議会で、一般質問や予算特別委員会で、質問しています。SNSを使用した、アンケートも実施しています。

以上

日本共産党伊那市議団
政務活動費 収支一覧

日付	収入	支出	
2025年度			
6月5日	240,000		240,000
10月20日		128,172	111,828
11月14日		10,000	111,828
12月16日		32,837	68,991
2月9日		35,221	33,770
残額		33,770	
合計	240,000	240,000	



PDFをダウンロードする

領収書



日本共産党伊那市議団 御中

取引年月日：2025年10月13日(月)

領収書番号：R-251008013462

宛名を編集する

ラクスル株式会

下記正に領収いたしました。

〒106-0041 東京都港区麻布台1-3-1 麻布台ヒルズ 森JPタワー19F

合計金額 (税込) 128,172円

登録番号：T9010401089631

10%対象 128,172円 (内消費税: 11,652円)

注文番号	商品	数量	金額	備考
251008013462-01	チラシ・フライヤー / A3 / 両面カラー / マット紙(マット) / 薄手 : 70kg / 折り加工: 2つ折り(センター折り)	20,000部	116,060円	出荷予定日: 2025年10月13日 市議団だより2025年秋版

[*]は軽減税率対象であることを示します。

注文内容	商品合計: 116,060円 データチェックお急ぎ便: 460円
小計 (税抜)	116,520円
合計金額 (税込)	128,172円

お支払い方法: クレジットカード

お客さまへ (必ずご確認ください)

本書面についてご不明点などございましたらお問合せフォーム (<https://raksul.com/contact/>) からご連絡ください。



PDFをダウンロードする

領収書



日本共産党伊那市議団 御中

取引年月日：2025年12月18日(木)

領収書番号：R-251216746539

宛名を編集する

ラクスル株式会社

下記正に領収いたしました。

〒106-0041 東京都港区麻布台1-3-1 麻布台ヒルズ 森JPタワー19F

合計金額 (税込) 32,837円

登録番号：T9010401089631

10%対象 32,837円 (内消費税: 2,985円)

注文番号	商品	数量	金額	備考
251216746539-01	チラシ・フライヤー / A4 / 両面カラー / マット紙(マット) / 薄手 : 70kg	7,000部	29,852円	出荷予定日: 2025年12月18日 伊那市議員団だより2026年1・2月号 柳川ひろみ版

「*」は軽減税率対象であることを示します。

注文内容	商品合計: 29,852円
小計 (税抜)	29,852円
合計金額 (税込)	32,837円

お支払い方法: クレジットカード

お客さまへ (必ずご確認ください)

本書面についてご不明点などございましたらお問合せフォーム (<https://raksul.com/contact/>) からご連絡ください。



PDFをダウンロードする

領収書



日本共産党伊那市議団 御中

取引年月日：2026年01月21日(水)

領収書番号：R-260120030797

宛名を編集する

ラクスル株式会

下記正に領収いたしました。

〒106-0041 東京都港区麻布台1-3-1 麻布台ヒルズ 森JPタワー19F

合計金額 (税込) 23,500円

登録番号：T9010401089631

10%対象 23,500円 (内消費税: 2,136円)

注文番号	商品	数量	金額	備考
260120030797-01	チラシ・フライヤー / A4 / 両面カラー / マット紙(マット) / 薄手 : 70kg	4,500部	21,364円	出荷予定日: 2026年1月21日 日本共産党市議団だより2026年1・2月号柳川版

「*」は軽減税率対象であることを示します。

注文内容 商品合計: 21,364円

小計 (税抜) 21,364円

合計金額 (税込) 23,500円

お支払い方法: クレジットカード

お客さまへ (必ずご確認ください)

本書面についてご不明点などございましたらお問合せフォーム (<https://raksul.com/contact/>) からご連絡ください。

領収書



日本共産党伊那市議団

取引年月日：2026年01月29日(木)

下記正に領収いたしました。

領収書番号：R-260129124342

合計金額 (税込) 11,721円

ラクスル株式会社

10%対象 11,721円 (内消費税: 1,065円)

〒106-0041 東京都港区麻布台1-3-1 麻布台ヒルズ 森JPタワー19F

登録番号：T9010401089631

注文番号	商品	数量	金額	備考
260129124342-01	チラン・フライヤー / A4 / 両面カラー / 光沢紙(コート) / 標準：90kg	5,000部	10,656円	出荷予定日: 2026年2月2日 QRコードちらしカラー版-20260128

「*」は軽減税率対象であることを示します。

注文内容	商品合計: 10,656円
小計 (税抜)	10,656円
合計金額 (税込)	11,721円

お支払い方法: コンビニ支払い

お客さまへ (必ずご確認ください)

本書面についてご不明点などございましたらお問合せフォーム (<https://raksul.com/contact/>) からご連絡ください。

No.0018
2025年10月16日

領 収 証

日本共産党伊那市議団 様

¥10,000 —

但し 2025年11月5日開催オンライン地方議員セミナー『保育制度・政策の現状と自治体行政』参加費として

上記金額正に領収いたしました

保 育 ・ 研 究

〒162-0837

東京都新宿区納戸町 26-3 保育プラザ

Tel. 03-6265-3173 Fax. 03-6265-3230

代表

参加証 保育研究所 オンライン 地方議員セミナー

保育制度・政策の現状と自治体行政
こども誰でも通園制度の本格実施にどう対応するのか

2025年11月5日(水) 13:30~17:00 (録画配信 11/10~17)

受付番号

0018

柳川広美 様

※開催日までに、講義のレジュメ、当日の参加に必要な Zoom 情報、録画配信の視聴方法等を郵送いたします。

【お問合せ先】保育研究所

〒162-0837 東京都新宿区納戸町 26-3 TEL : 03-6265-3173 FAX : 03-6265-3230

※本証裏面「オンライン参加までの流れ」もお読みください。

飯島 みつとよ

市議会 一般質問 報告

生活道路の時速30キロへの対応と、通学路の児童生徒の交通安全対策について

生活道路は来年9月から全国のすべてで時速が30キロに制限されます。私はこれまで「市道中組殿島橋線」を事例に、市道・県道の対策を求めてきました。この度、同「市道」については住民の合意もあって警察から事前に時速30キロ規制が認められました。そこでこの対応にあわせた市の生活道路対策と、通学路の交通安全対策を求めました。

飯島みつとよ：東春近の「市道中組殿島橋線」は事前に時速30キロ制限となるが、市としての対策を求めたい。

白鳥孝市長：市道入り口を狭くする等の対策を検討する。また有利な財源を活用してランプ・シケインなど物理的デバイスの設置を進める。



←時速30キロ制限道路標識

飯島みつとよ：東原工業団地へ向かう「市道南部線」の拡幅と速度規制、さらに県に「県道伊那生田飯田線・榛原坂」に歩道などの設置を求めたい。

白鳥市長：「市道南部線」の改良予定は今のところないが、時差出勤による交通分散などを業者に求める。「榛原坂」の歩道設置は県に要望している。

飯島みつとよ：「県道南箕輪沢渡線・唐木」の通学路は児童生徒にとって危険。新たな通学路「R153号線・犬田切橋歩道橋」、自転車走行指

導帯設置など、緊急な対策を求めたい。

白鳥市長：新たな通学路、自転車走行指導帯、通行規制等は地域の協議会での検討をお願いする。



飯島みつとよ：「県道沢渡高遠線・みやま坂」は自転車通学にとって極めて危険な坂道。自転車走行指導帯や「自転車歩行者道」の早期完成を求めたい。

白鳥市長：危険は承知しており自転車走行指導帯は中学校・地元と協議するとともに、「自転車歩行者道」は早期完成を県へ要望している。



←東春近 みやま坂

伊駒アルプスロード先行整備区間工事の完了年度と、供用開始後の道路環境整備について

伊駒アルプスロードの先行整備区間（下牧～田原）の工事が始まり、この工事が完了すれば、全線が開通するまでの約十数年間～数十年間に及ぶ期間中は、R153号から車両が「県道車屋大久保線」へ流入します。今でさえ朝夕が渋滞している竜東橋・春近大橋などでは混雑が予想されます。こうした道路環境の激変に市は国や県などとともに事前の整備を求めました。

飯島みつとよ：伊駒アルプスロード先行整備区間の工事の完了年度はいつ頃か。「県道車屋大久保線」への車両の流入量予測は。

白鳥市長：私どもも知りたいが飯田国道事務所が公表しないので現時点では答えられない。

(次ページへ)

飯島みつとよ：車両が流入する県道の沿線には保育園・小中学校・住民の生活がある。事前に道路環境整備の組織を設置する考えは。

白鳥市長：地域が組織を設置すればもちろん協力していく考えだ。

物価高騰に苦しむ小・中学校1年生入学保護者への「入学祝い金」の支給について

憲法第26条は「義務教育はこれを無償とする」定めていますが、市内中学の保護者の入学時における制服・鞆・体操着・文房具・通学自転車など、新たな負担金額は17万円余になった

と言われます。こうした「隠れ教育費」が物価高騰で苦しむ子育て世帯を圧迫しています。

「入学祝い金」を支給する自治体もあり、市の対応を求めました。

飯島みつとよ：箕輪町は「入学祝い金」として中学1年入学時に6万円、小学1年入学時に2万円を支給しているが、伊那市でも「入学祝い金」を支給できないか。財源なら基金残高231億円余もあり、伊那市の残高は19市の中でも人口1人あたりトップだ。物価高騰で子育て世代の経済的負担は大きい。市長は基金を使わず貯め込むだけでは市民を幸せにできない。

白鳥市長・福與教育長：他市の状況も見ながら市としても社会情勢にあわせて研究をしたい。

令和6年度の伊那市の決算審査について

議会の決算審査は、年度ごとの予算が適正かつ効果的・効率的に執行されたかどうかを、議会において市民の立場からチェックし、その結果を次年度以降の市政運営に反映させることを目的にしています。

令和6年度は、一般会計と特別会計の合計10会計により予算を執行しました。決算の結果、一般会計の歳入済額は、39,866,185,765円（対前年度比+2.0%）、支出済額は、38,488,932,998円（同+2.0%）で、歳入歳出差引は1,377,252,767円（同+2.1%）の黒字。特別会計では、6会計で黒字、3会計で歳入歳出過不足なしでした。

また、令和6年度末の市の基金現在高（いわゆる市の貯金残高）は、23,154,226,600円で人口1人あたりの基金残高は37万2千円余です。この残高は県内19市のなかでは一番大きな金額となっています（前年度も1番で37万3千円）。

伊那市は基金残高が県内19市中一番に多い！

党市議団の主な質疑では、「基金の現在高が231億円余で、人口1人あたりでも県下19市中のトップだ。市民のために使っていないのではないか」と指摘。これに対し「取り崩しと積み立てのバランスを取りながら柔軟に市民にとって必要な事業へ充てていきたい」との答弁でした。

また、「国民健康保険の基金について、他の自治体では給付費の何%などと目標をもって積み立てている。市は積み立ての基準をどう考えているか」と質問。それに対し「現在の残高は5億5千万円ほどで保険給付費の12%程度。市では安定した財政運営ができています。基金は5億円程度と考えている」との答弁でした。

その他、3日間にわたる質疑の慎重審査の結果、令和6年度の決算はすべて可決及び認定しました。（詳しくは伊那市議会HP決算委員会動画をご覧ください。）

☆ご意見・ご要望をお寄せください。生活相談も随時、受け付けています。

飯島みつとよ 電話0265-72-8487 (FAXも同じ) 携帯090-8592-8124

発行元：日本共産党伊那市議団 電 72-2465 FAX 72-3823 伊那市狐島3879

柳川 ひろみ 市議会 一般質問 報告

小中学校の水泳授業と生徒の泳力、プールなど施設整備について

柳川ひろみ：①コロナ禍で泳げない子どもが増えていると聞く。小中学生の泳力低下は。②現在665人の東部中の今後の生徒数の見込みは。市民プールでの授業に課題は。東部中プールは早期改修を。

福与教育長：①長く泳げるという意味では、泳力は10～20年前より落ちていると感じる。②東部中は令和19年度で509人、約23%減の見込み。今年度は1年生6学級が各学級2回市民プールで授業を受けた。移動時間や緊急時の迅速な対応等が課題。議会総務文教委員会からの提言を受け、中学校水泳授業のあり方検討委員会で検討中。

柳川ひろみコメント 東部中学校の水泳授業は、市民プールで行われているが、遠いため、2年生の水泳は実施せず、1年生は年間2回しか水泳がありません。これでは、泳力は落ちるばかりです。東部中学校のプールは改修すべき。

上の原の旧陸軍伊那飛行場格納庫の保存について

柳川ひろみ：上の原にある旧陸軍飛行場の格納庫基礎はどのような保存をするのか。

福与教育長：教育委員会では平成30年に環状北線整備区間の旧陸軍伊那飛行場の保存活用方針を決めた。遺構は調査結果を元に保存方法を検討する。



白鳥市長：市が移設して、その費用は長野県が補償する。



柳川ひろみコメント

旧陸軍伊那飛行場の遺構の内、伊那市が所有しているのは、上の原保育園の南側にある格納庫の基礎のみ。最近も、飛行場の写真（左上）が発見されるなど新しい情報も寄せられている。市として県道環状北線にかかる部分について、保存活用すべき。（写真は創造館で展示中）

広島・長崎への平和学習の機会をこども達に

柳川ひろみ：①上伊那でも、駒ヶ根市、箕輪町、南箕輪村、飯島町では、広島への平和学習事業が子ども向けに開催されている。

伊那市でも、広島・長崎への平和祈念式典等に小中学生の派遣事業の実施を。

②満蒙開拓平和記念館や、駒ヶ根市登戸研究所平和資料館を平和学習に活用して、加害の歴史も教えるべきではないか。（次ページへ）

福与教育長：①国語・社会で平和学習を行い、戦争の悲惨さを伝えるPTA講演会、戦争資料を集めたコーナーの設置、外国語学習を通じた異文化交流、戦争遺産の紹介、フィールドワークの実施等に取り組んでいる。②学校から要望があれば検討する。



教育委員会では「市内小中学校の今後の在り方研究と検討」が行われています

9月市議会では、何人かの議員がこの問題を取り上げました。その中で、伊那市教育委員会は、「統合ありきではなく、小規模化することのメリットの最大化を図り、デメリットの縮小を考えながら、小学校と小学校・中学校と中学校の連携による取り組みを進めていく」と答弁。また、今後の在り方研究の体制については「今後の小中学校の人口動向の推移を見極めながら、直ぐに実践できることを含め、教育委員会事務局で検討課題の整理や検討案の基礎研究を進めている。基礎研究後は検討チームの立ち上げ、具体的検討案を作成し、審議会を設置して諮問し、最終案を決めていく」と答弁しています。

党市議団のコメント 何より学校の統廃合の議論には、児童・生徒・保護者・教職員・地域住民の意見が反映されたものにするべきです。

2027年度から下水道使用料値上げの方針案示される 日本共産党市議団は「1.1億円を一般会計から繰入れて値上げは止めるべき」と意見。財源は231億余の基金

伊那市は、9月24日市議会全員協議会に、今後3年間の上下水道の財政計画を示し、「下水道使用料について、2026年度は、一般会計より1.1億円を繰り入れて据え置き、2027年度から従量使用料を平均11.4%値上げする」「水道料金は現行料金のまま据え置く」との方針を示しました。

下水道使用料の値上げの理由は、「供用開始から30年が経過したため、高資本費対策に要する経費が一般会計からの繰入れ基準の対象外となるため、一般会計補助金が年間約1.1億円減少する」とのこと。現状は、2024年度は水道会計・下水道会計ともに黒字決算。

党市議団は「一般会計から1.1億円を繰入れて、値上げするべきではない」「231億円を超える基金を使えば、値上げしなくてよい」と意見を述べました。

下水道使用料の値上げは、条例改定が必要で、まだ決まった訳ではありません。物価高騰のおり、県下19市で2番目、上伊那で1番目に高い下水道使用料の引き下げこそ必要。

☆ご意見・ご要望をお寄せください。生活相談も随時、受け付けています。

柳川ひろみ 電話0265-76-5770 (FAXも同じ) 携帯090-9667-5302

柳川ひろみ 一般質問 報告

手話施策推進法と、伊那市手話言語条例の制定について

柳川ひろみ：伊那市手話言語条例を制定に向けた市長の考えは。国の手話施策推進法の制定を受けて、市の具体的なとりくみは。

白鳥市長：長野県手話言語条例において、県や県民・事業所・関係者などの責務や役割を規定しており、県が市町村と連携・協力して手話の普及等を行って行くとされている。市としては、このことに基づき、県と連携しながら施策を行って行く。

市内の聴覚障害者団体・支援団体からは、手話言語条例の早期制定を求める声を頂いている。現在のところ市で条例制定をしている市は上伊那にはないが、先進事例を参考に、研究を進めて行きたい。

伊那市は、上伊那8市町村合同での「手話奉仕員養成講座」の実施、手話通訳者の配置、手話通訳者等の派遣事業も行っている。

柳川ひろみ：9月23日は「国際手話言語デー」と言われ、県内各地でライトアップが取り組まれています。ぜひ、伊那市でも独自の施策に取り組んで頂きたい。

市の公式発表、防災情報に手話動画を

柳川ひろみ：市長の記者会見には手話通訳がついていますが、市の公式発表、防災情報に手話動画や手話通訳を付けることはできないか。選挙公報なども、手話がつけられないか。

白鳥市長：市長の記者会見の動画配信では、手話通訳の映像を付けている。また、暴力追放・地域安全伊那市民大会等のイベントにお



いて、手話通訳を配置している。現在、防災情報には映像配信はしていないが、防災行政無線では、音声情報で発信し、安心・安全メールや伊那市防災アプリでは、文字情報を配信している。

政権放送については、公職選挙法で放送が義務づけられている放送は、衆議院議員選・参議院議員選・都道府県知事選のみ。

市長選挙・市議会議員選挙では、政権放送の対象外とされているが、選挙公報は文書で配布している。

今後、手話通訳の配置の拡大については、関係団体や手話通訳者の皆さんと協議をしながら検討して行きたい。

柳川ひろみ：大規模災害時に、市長や危機管理監が記者会見をする場合に、手話通訳を付けて頂きたい。文字放送があればよいというものではなくて、文字だけでは伝わらない人もいることも知って頂きたい。

幼児期～学齢期の聴覚障害児・難聴の子どもとその保護者が手話を学べる機会を

柳川ひろみ：幼児期～学齢期の聴覚障害児・難聴の子どもとその保護者が手話を学べる講座や支援制度の創設はできないか。

白鳥市長：上伊那8市町村共同で「手話奉仕員養成講座」を伊那市社会福祉協議会に委託して行っている。今年2月には、市内の小学校長宛に「手話奉仕員養成講座（入門編）」の参加者募集の通知をし、学校関係者や保護者等への周知を行った。

柳川ひろみ：手話奉仕員の初級は2年に1回

しか開かれないし、毎週1回参加しなければならない。教員・保護者が参加するにはハードルが高い。夏休みなどに「手話講座」を開催できないか。

福與教育長：聴覚に障害のある子ども達が自分の思いを十分に表現し、家族や友達と円滑にコミュニケーションを取ることは、健やかな発達の上で、大変重要。とりわけ幼児期から学齢期にかけての時期に適切な支援を行うことが大切である。手話学習の具体的なニーズなどをていねいに把握し、関係団体等と連携しながら、手話にふれる機会を案内して行きたい。

柳川ひろみ：小中学校における授業・行事の情報保障体制（要約筆記、手話通訳、教員の手話研修、情報機器の利用など）の整備については、どのように取り組んでいるのか。

福與教育長：小中学校に在籍する難聴児については、補聴器や人口内耳使用など個々の状態は様々である。在籍する子どもには、座席の配慮、あるいはクラスへの説明、リスニング授業における別室対応、松本ろう学校による相談支援などを頂きながら、必要な対応をしている。全ての子どもが尊重され、学びの場を確保できるよう、当事者や保護者のニーズを把握して、1人ひとりにあった支援に取り組んで行く。

柳川ひろみ：音声を文字に変えるソフトを、小中学校でも、必要な児童・生徒に使うための費用補償が必要と思うがどうか。

福與教育長：現在は、必要としている子どもはいないので、今後研究を進めて行きたい。

国による学校給食費無償化と給食食材高騰対策について

柳川ひろみ：来年4月からの学校給食費無償化について、国や県から調査は来ているか。

白鳥市長：もう12月の半ばですが、国・県から

学校給食無償化に向けた調査や通知などは届いていない。

柳川ひろみ：来年4月から、もし小学校のみ、学校給食費無償化の国の方針が示された場合、伊那市は実施するのか。

白鳥市長：そもそも給食費無償化というのは、国が見るという前提で始まっている。これを地方自治体が半分持ったり、その残りを交付税措置したりと、そう言う話は元々ない。今、私共も、どういう立て付けになってゆくのか注意をしながら見ている段階。

国の方針が示されれば、実施に向けた検討は当然進める。

学校給食費無償化になっても国産・地産・有機栽培米の継続を

柳川ひろみ：給食費が無償化になっても、食材の国産・地産・有機栽培米の使用などはこれまで通り推進するべき。その差額については、伊那市が負担するべきではないか。

白鳥市長：伊那市は今年オーガニック宣言をしていて、子ども達の口に入るものについては極力安心・安全なものという方針。令和7年度には、全ての小中学校に有機栽培のお米約6.3トンを提供し、通常栽培のお米との差額については、全額国の補助金を活用して行く。（約1ヶ月分）

また、児童・生徒の健全な発達のために必要な給食の質を確保しながら、地産地消や食育は、今後も積極的に推進する。

給食費無償化制度が明らかになった段階で、市がどのような負担をするのか、県が負担をするのか、そのようなことも含めて検討する。

☆伊那市政について、ご意見・ご要望をお寄せください。

柳川ひろみ(電話・FAX 0265-72-2465)
Facebook、Instagram、Xなどからも可能



あなたのご意見、お気軽に 飯島みつとよ
までおよせください！



<https://bit.ly/3LwXMsF>



<https://bit.ly/4oZIQRV>



<https://bit.ly/47O9zKj>



<https://bit.ly/4qgmnB6>



市民の身近な問題に一生懸命！ 市議会質問より

生活道路30Km規制を10月からみんなのちからで実現しました。伊那市も交通安全対策を進めます。



小中学校の入学時にかかる「隠れ教育費」問題。入学祝い金制度の創設を市に求めました。



介護保険の崩壊をもうこれ以上許してはいけないと市長に求めたことをお話します。



ぜひスマホからYouTubeでご覧ください

オンライン開催
地方議員セミナー

保育制度・政策の現状と自治体行政 こども誰でも通園制度の本格実施にどう対応するのか

2025年11月5日(水) 13時30分～17時00分
(13時00分より接続可)

ZOOM情報



Zoomに接続の際、名前の欄には「自治体名 お名前」をご入力ください。

※ 録画視聴(11/10～20)については、別紙を参照ください

敬称略

13:30 ? 14:10	講義1 保育制度の基本 幼稚園・保育所、認定こども園など 逆井直紀（保育研究所）
14:10 ? 14:50	講義2 最近の保育制度・政策の動向 一待機児童対策重点政策からの転換 実方伸子（保育研究所）
	休憩
15:00 ? 16:20	講義3 こども誰でも通園制度の2026年度本格実施に向けた課題 岩藤智彦（保育研究所）
	休憩
16:30 ? 17:00	質疑と交流

参加費 10,000円（資料代含）

主催／保育研究所

〒162-0837 東京都新宿区納戸町 26-3 保育プラザ

TEL03-6265-3173

FAX 03-6265-3230